
みずほ経済・金融ウィークリー

2021.12.13

みずほリサーチ&テクノロジーズ



先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界の感染者数は高水準ながら、欧州の一部で増勢一服。南アフリカはオミクロン株で感染急増。日本の新規感染者数は引き続き低水準
- 11月の米国コアCPIは前年比+4.9%と加速、インフレ圧力に広がり。10月の自発的離職率は高水準、転職活発化が賃金上昇圧力。7~9月期のユーロ圏GDPは前期比+2.2%(確報)と、消費回復で高い成長率を維持。供給制約の緩和から10月独鋳工業生産が増加。中国の11月輸出は前月比▲0.2%と小幅減も、PCや紡織品等が底堅く高水準維持
- 日本の7~9月期実質GDP(2次速報)は前期比年率▲3.6%(1次速報:同▲3.0%)と下方修正。消費や在庫、公共投資の下振れが主因
- 金融市場は、オミクロン型変異株感染拡大への警戒感が後退したことから、米長期金利及び株式市場が上昇。ドル円相場は、円安・ドル高に

【今週の注目点】

- 米国の12月FOMCではテーパリング加速ペース、利上げ時期関係に注目。11月小売売上は年末商戦前倒しの影響で増勢鈍化の見込み。日本の11月貿易統計では、自動車の回復で輸出が増加する一方、原材料価格高騰による輸入急伸で貿易収支が赤字になる見込み

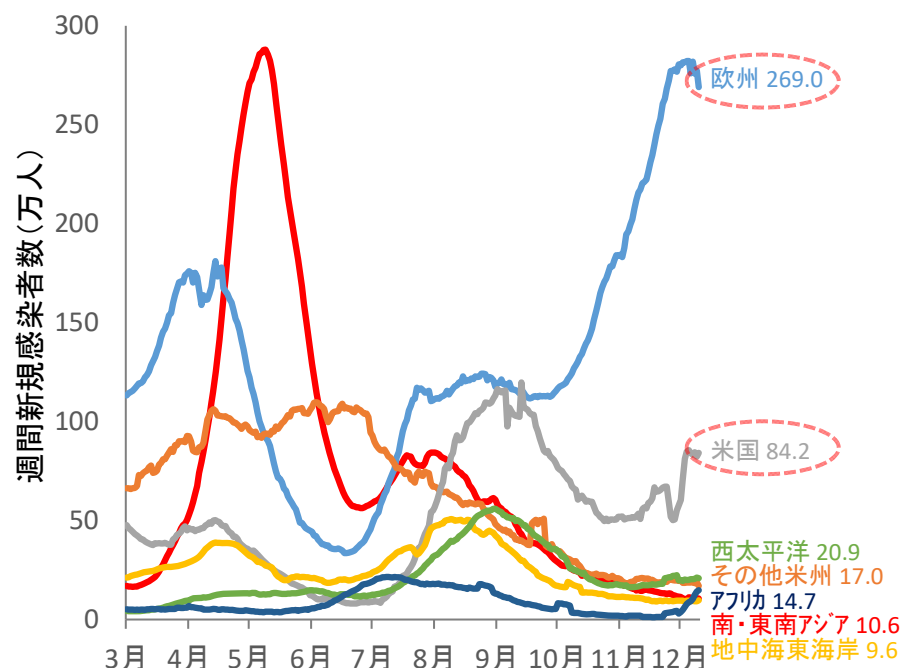
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 13
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 14
欧州	P 16
中国・アジア・新興国	P 17
日本	P 20
＜金融市場＞	P 22
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 23

世界の感染動向：新規感染者数は高水準も増勢一服

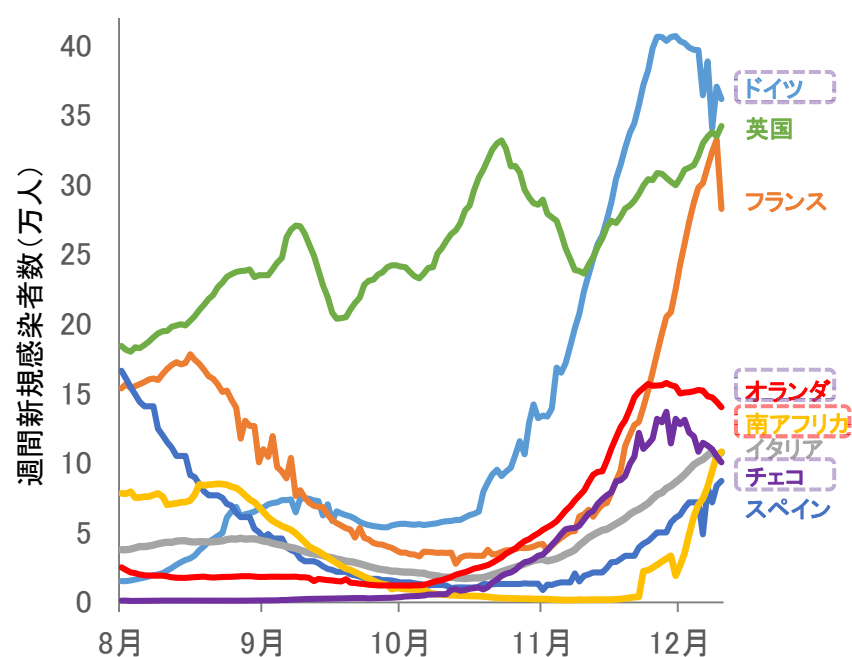
- 世界の累積感染者は12/13朝時点集計で2億7,001万人
- 世界の週間新規感染者数は426万人(前週:427万人)と感染拡大ペース鈍化
 - 感染対策の強化を受け、当初感染拡大が顕著だったドイツ等でピークアウトの兆し。一方、イタリア、スペインでは拡大続く。英国は高水準で感染増加・減少を繰り返している状況
 - 米国は感謝祭休暇に伴う検査数減の反動から増加。クリスマスのに向けた人流増でさらなる拡大を懸念
 - オミクロン株が拡大する南アフリカでは、新規感染者数がデルタ株拡大時(6月)を上回るペースで急増

世界の週間新規感染者数



(注) 12/12時点集計値(直近データは12/10)。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

感染増加国の週間新規感染者数



(注) 12/12時点集計値(直近データは12/10)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：現時点でオミクロン株によるマクロ経済への影響は限定的

- 世界66カ国・地域でオミクロン株の感染者を確認(12/12時点)。南アフリカは大半がオミクロン株に置き換わった模様
- 英国研究機関は、ワクチンの感染防止効果は大きく低下するものの、入院・重症化抑制効果は引き続き有効と報告
 - ― 初期段階の研究結果によるとオミクロンの感染力はデルタ株のおよそ3倍。一方、入院・重症化防止効果は引き続き有効で、ブースター接種すれば感染防止効果も上昇する模様
 - ― 中和抗体薬や経口治療薬等の効果も一部を除き有効性を維持しており、現時点ではマクロ経済の影響は限定的

国別のオミクロン株累計感染者数(12/12時点集計値)

国	確認数	オミクロン株疑い
デンマーク	1,280	-
英国	1,265	-
南アフリカ	499	77,844
カナダ	87	-
米国	78	49
ドイツ	67	-
韓国	63	-
フランス	59	-
オーストラリア	53	-
ジンバブエ	50	-
ノルウェー	43	247
ポルトガル	37	-
オランダ	36	-
ガーナ	34	-

(注) 12/12時点集計値

(出所) BNO News、Newsnodes.comより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

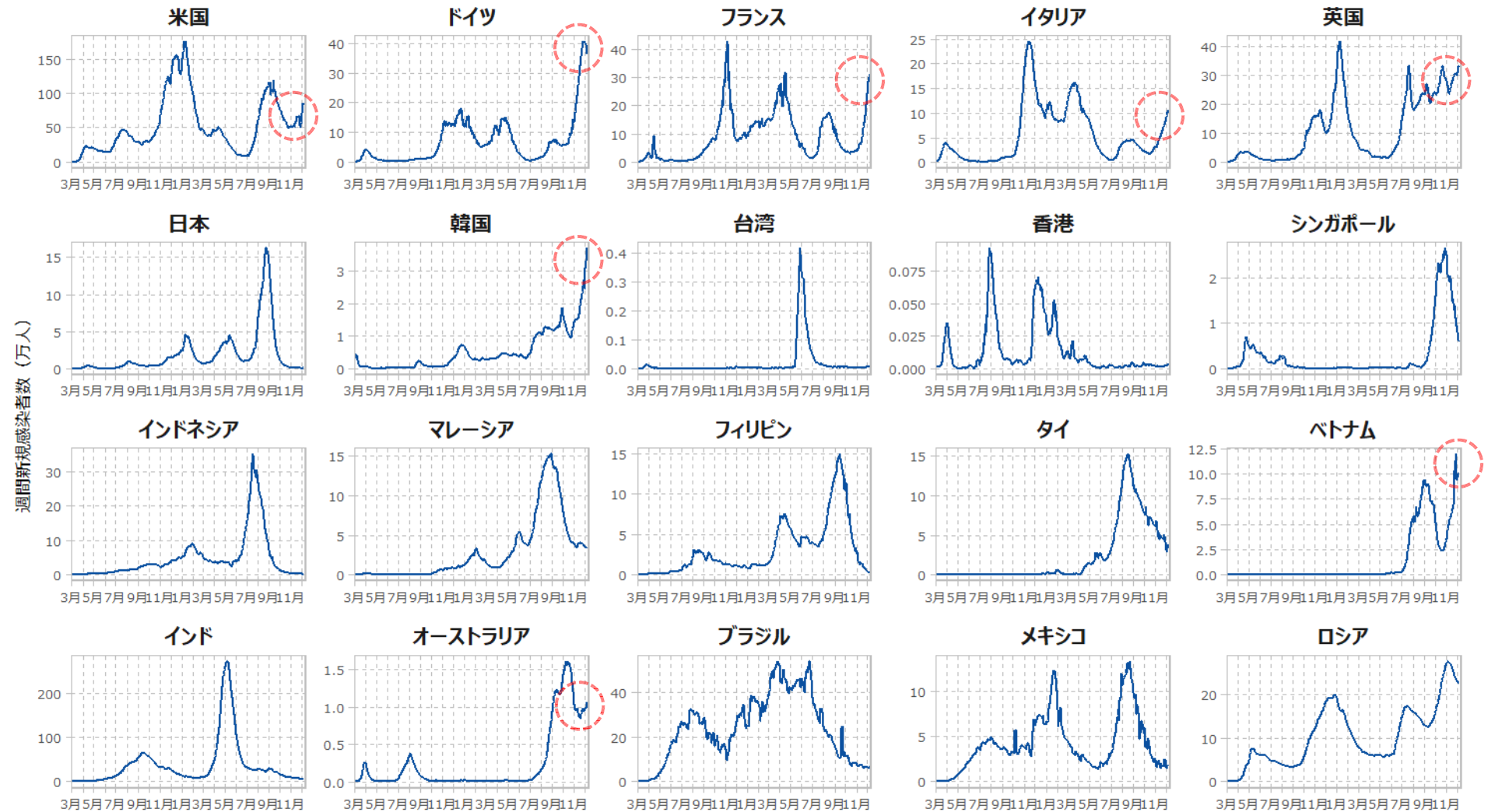
オミクロン株によるワクチン・治療薬への影響

製品・企業	効果	報道・発表等
ワクチン	感染防止 △ 重症防止 ○	<ul style="list-style-type: none"> 既存ワクチンの効果は低下する（感染防止か重症化防止かは明言せず。モデルナ社CEO、12/5） 既存ワクチンで重症化を防止できる可能性が高い（WHO、12/7） 感染防止効果は2回接種だと低下するが、ブースター接種で従来株と同等水準に再上昇（ファイザー社、12/8）
中和抗体薬	△ ○	<ul style="list-style-type: none"> オミクロン株に対する有効性が低い可能性がある（リジェネロン社CEO、11/30） 実験データではオミクロン株でも効果を維持（GSK社、12/2）
経口治療薬	○ ○	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナのいかなる変異株に対しても有効である可能性が高い（メルク社、11/30） オミクロン株を含む全ての既存の変異株に有効であると自信を持っている（ファイザー社CEO、11/29）

(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 欧米主要国、韓国、ベトナムで感染拡大

主要国の週間新規感染者数

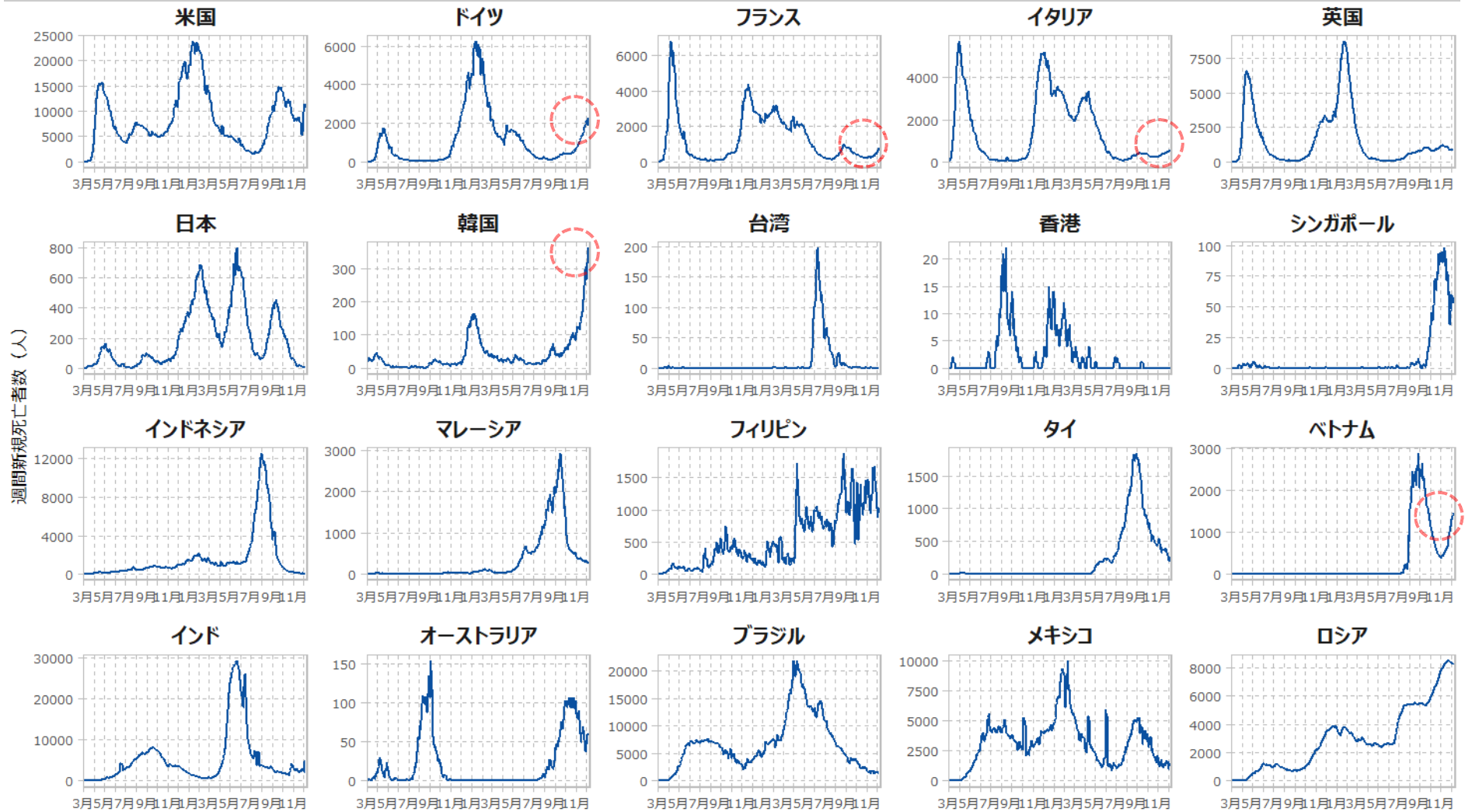


(注) 12/9時点集計値(直近データは12/7)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 韓国、ベトナムの死亡者が大幅増

主要国の週間新規死亡者数



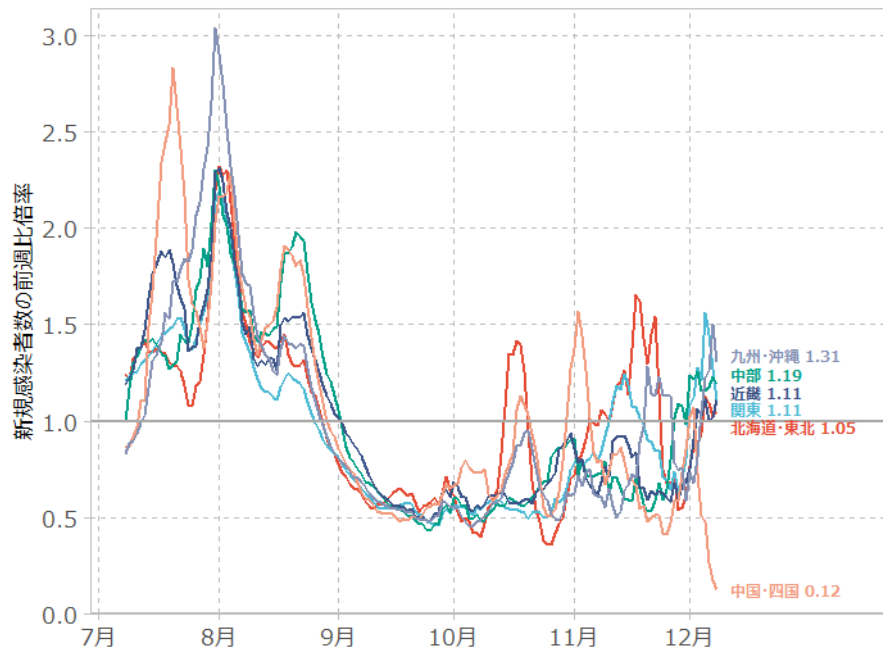
(注) 12/9時点集計値(直近データは12/7)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:新規感染者数は低水準。人出は12月初に回復一服

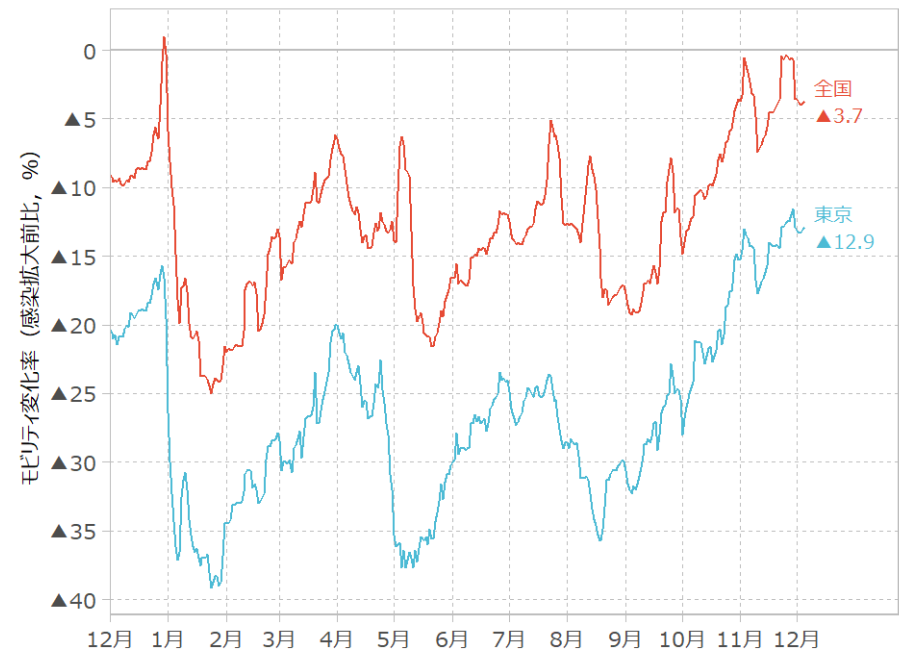
- 日本の感染者数は引き続き低水準
 - クラスターが発生した一部都道府県を除き、感染者数は低位安定。東京の先行指標も再拡大の兆しは確認できず
- 小売・娯楽モビリティは、全国・東京ともに回復が一服するも、引き続きコロナ前に近い高水準
 - 7日移動平均の小売・娯楽モビリティは、祝日効果(11/23)の剥落で12月に入り低下したが、全国でコロナ禍前比▲3.7%と正常状態に近い水準。東京もやや低下したものの、同▲12.9%と昨年末を上回る水準
 - 年末にかけて人出増加が見込まれる中、年明け、都市部を中心に感染が徐々に再拡大すると予想

新規感染者数の前週比倍率(7日移動平均)



(注) 12/9時点集計値(直近データは12/8)
(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)

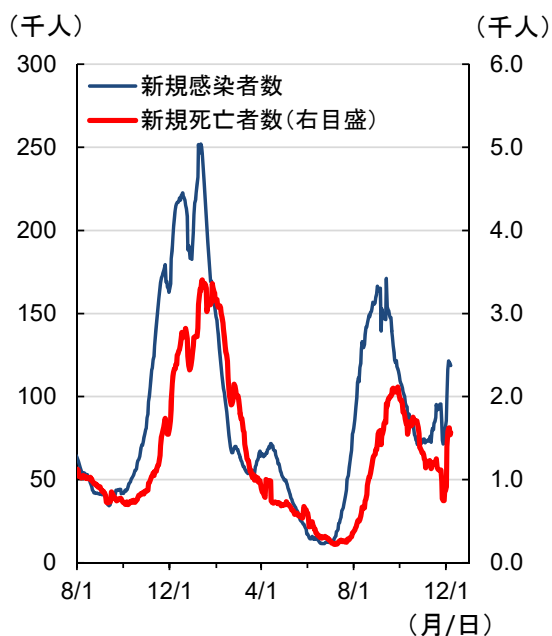


(注) 12/7更新版(直近データは12/5)
(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：北東部を中心に感染が拡大も行動制限には慎重

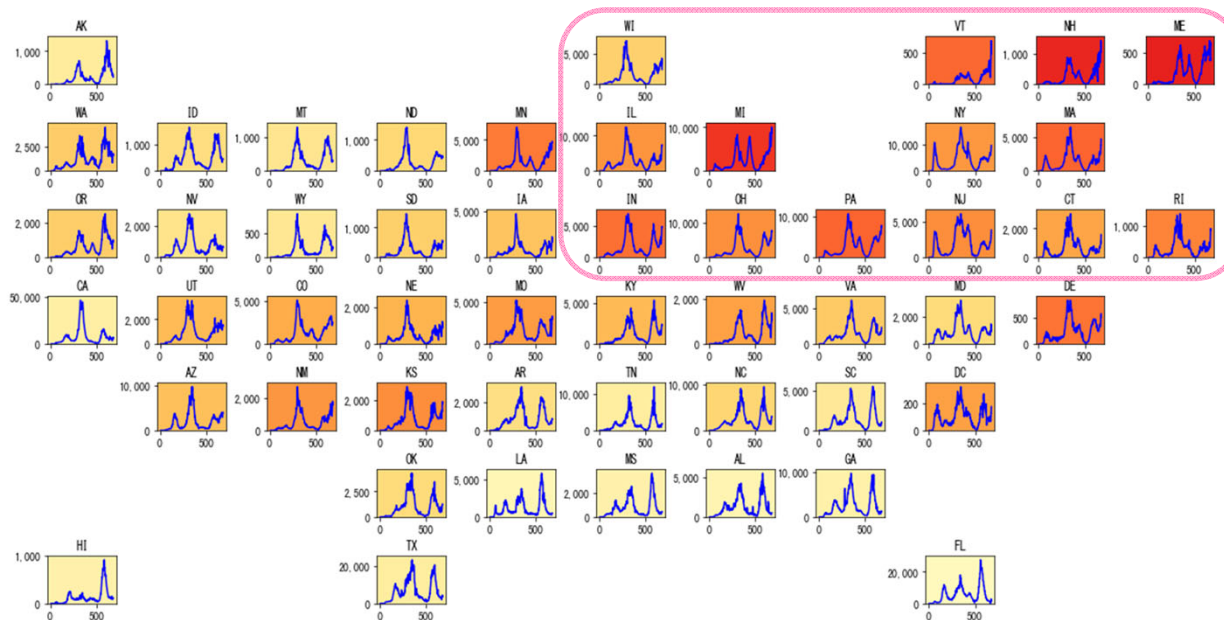
- 全米の新規感染者数は約11.9万人/日（10万人当たり約35.8人/日）。北東部を中心に感染拡大
 - CA州に加え、NY州・NJ州など19州でオミクロン株を確認。なお、現段階の感染者は大半がデルタ株患者
 - オミクロン株の発見を受け、CA州の一部大手企業はオフィス再開を2022年初から延期するとの報道
- 営業制限等の措置はみられず、ワクチン接種拡大などで対応
 - NY市は市内の民間企業のワクチン接種を義務化、屋内施設を利用する際の接種証明義務を強化（12/27～）
 - 上院にて、民間企業のワクチン接種義務化を阻止する決議案が可決（12/8）。義務化への反発は根強い

州別新規感染者数（12/8時点）



（出所）JHU CSSEより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

州別新規感染者数（12/7時点）



（注）7日間移動平均値

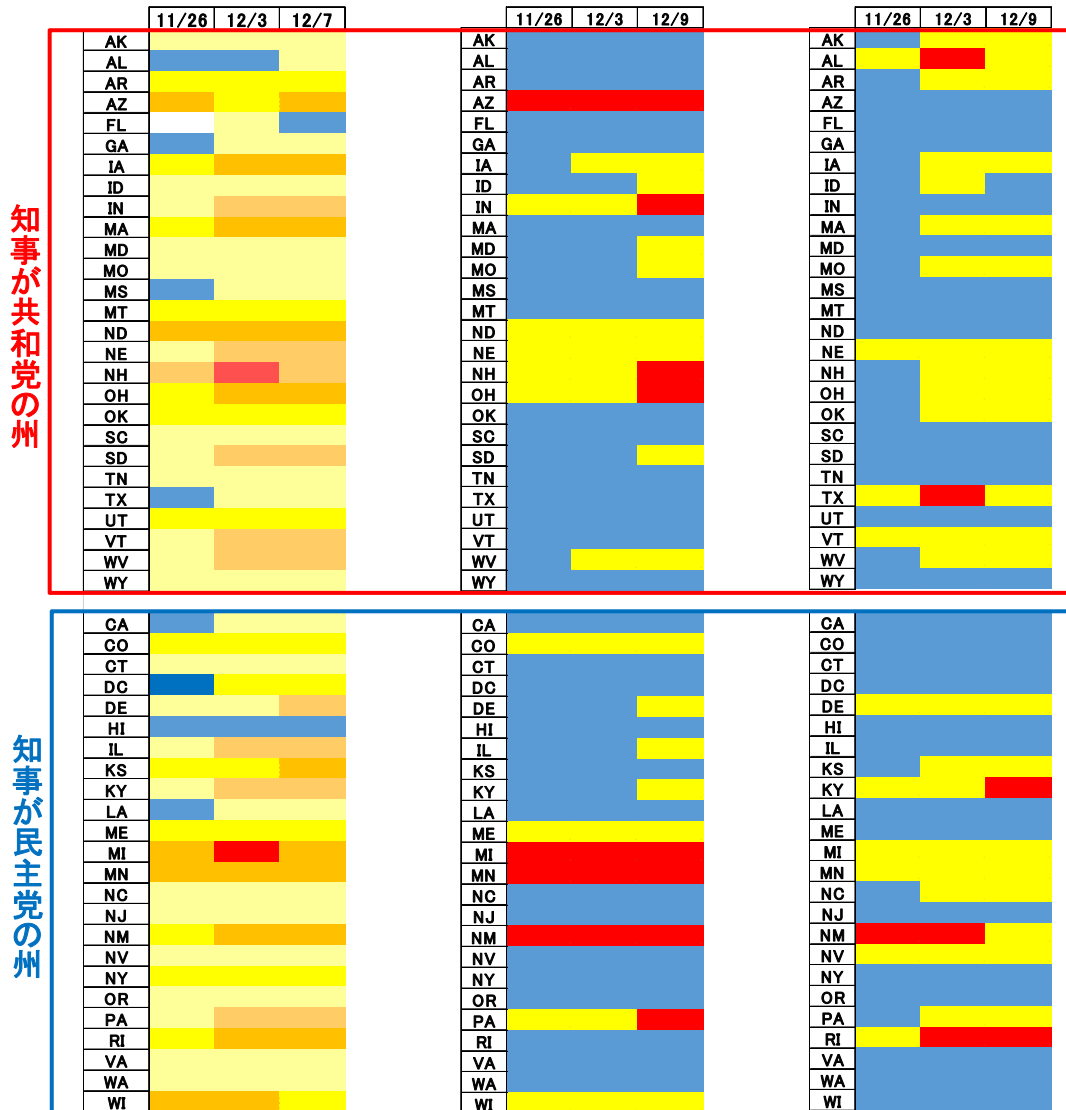
（出所）米ジョンズホプキンス大より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：幅広い州で病床のひっ迫度合いが高まっており今後動向に要注意

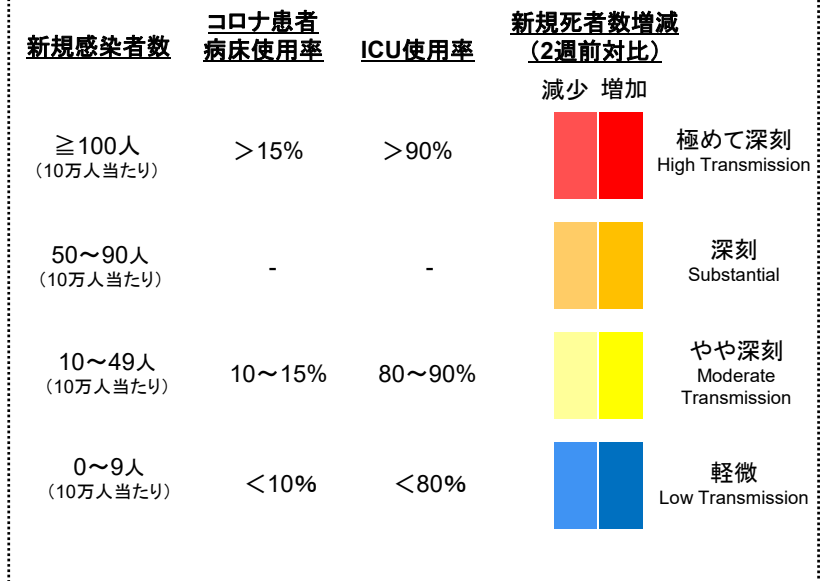
【新規感染・死者数】

【コロナ患者病床使用率】

【ICU使用率】



ヒートマップの見方

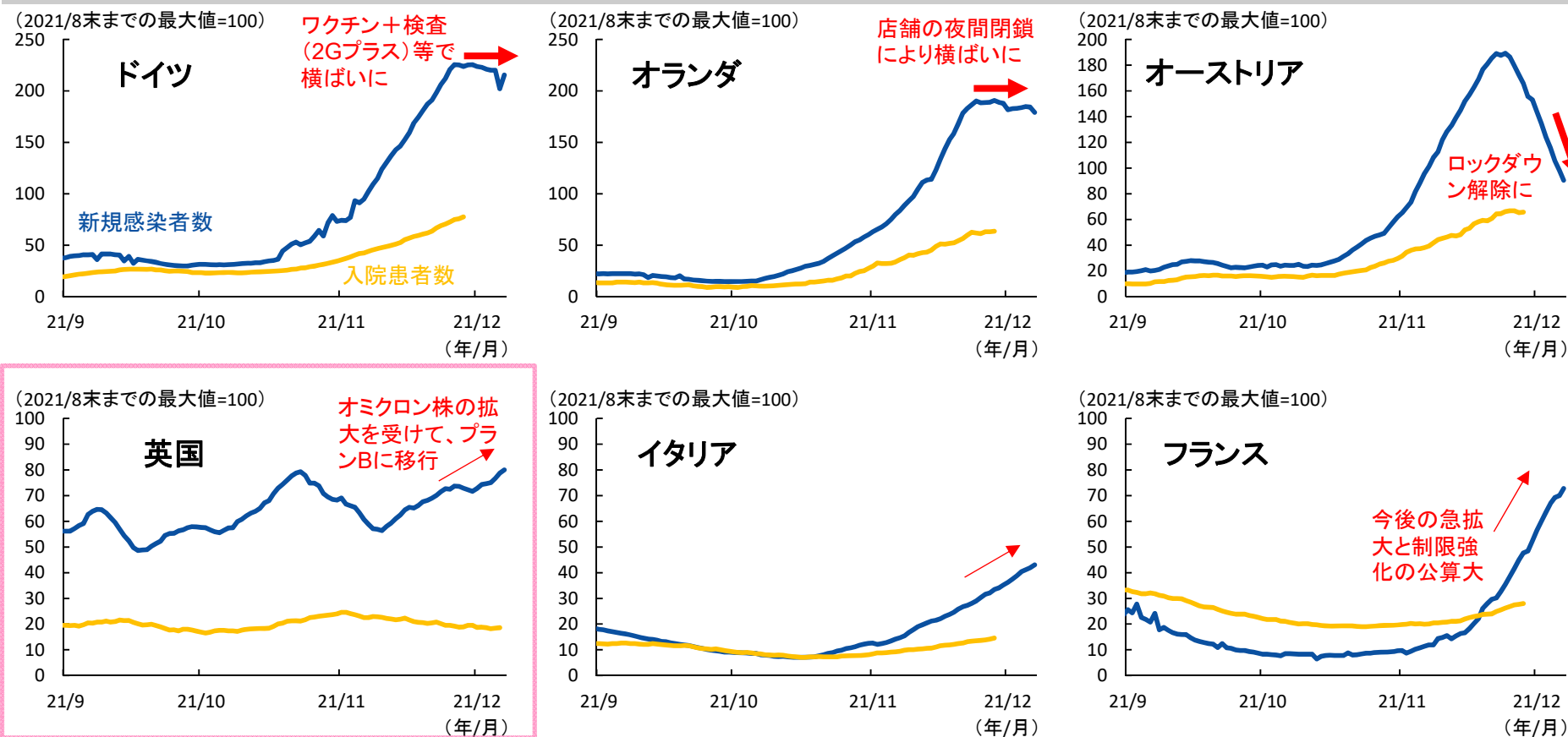


(注) 基準は“CDC Indicators and Thresholds for Community Transmission of COVID-19” による
(出所) 米ジョンズ・ホプキンス大、米CDCより、
みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：英国ではオミクロン拡大で感染対策を強化

- ドイツやオランダでは、ワクチン未接種者への行動制限によって感染拡大が一服の兆し。オーストリアでは感染者数が減少傾向にあり、ロックダウンを予定通り解除。ワクチン未接種者への行動制限は継続
- 一方、英国、イタリア、フランスでは感染者数が増加。英国ではオミクロン株の拡大を受け、プランB(ワクチンパスの利用、在宅勤務、マスク着用義務等)へ移行

欧州：感染動向

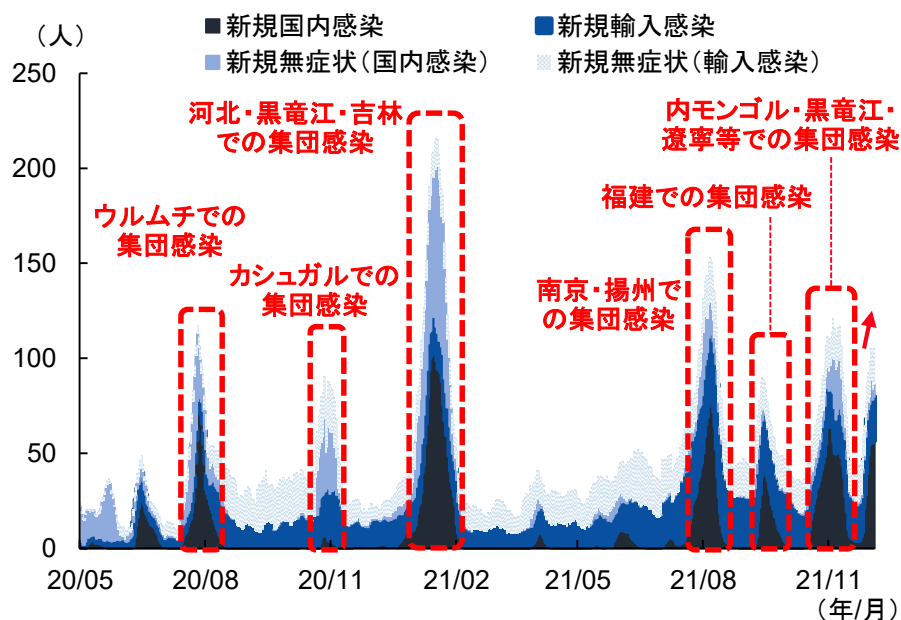


(注)ドイツの入院患者数は、ICU患者数 (出所) Our World in Dataより、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

中国:オミクロン株への懸念くすぶる中、広東省と香港の隔離なし往来が開始へ

- 浙江省寧波市で12/6に3名のコロナ陽性者を確認。同市鎮海区(人口51万人)は12/7より区内全域ロックダウン実施
 - 上海市、広東省、広西省、雲南省は輸入感染例が多いものの、国内感染も散発的に発生
- 広東省と香港の隔離なし往来が開始へ。時期は中国政府の最終決定待ちで、クリスマス前後になるとの見方
 - 広東側は1日あたりの隔離免除入境者数を制限。商務や公務での往来を優先して調整する意向
 - 香港政府は12/10、「健康コード」アプリの運用を開始。香港、マカオ、広東間の行き来で必要に

中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年12月8日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

各省の新規感染者数(無症状除く)

	11/17 ~23	11/24 ~30	12/1 ~7
北京市	4	0	4
天津市	9	3	5
河北省	0	0	5
山西省	0	1	0
内モンゴル	0	132	317
遼寧省	31	6	2
吉林省	0	1	2
黒龍江省	0	0	35
上海市	34	27	40
江蘇省	2	0	0
浙江省	1	0	9
安徽省	0	0	0
福建省	1	3	4
江西省	0	0	0
山東省	13	10	2
河南省	4	1	0
湖北省	0	0	0
湖南省	0	0	0
広東省	21	33	16
広西省	24	15	46
海南省	0	0	0
重慶市	0	0	0
四川省	8	8	9
貴州省	0	0	0
雲南省	23	32	45
チベット	0	0	0
陝西省	2	2	6
甘肅省	0	0	0
青島省	0	0	0
寧夏	0	0	0
新疆	0	0	0

(出所) 各省衛生健康委員会、Wind より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:オミクロン対応等でコロナ対策強化。一方で規制緩和の動きも

- オミクロン対応の水際対策等が続くほか、韓国はデルタ株の感染拡大で規制強化
- 一方、オミクロン株が世界的に拡大する中で、経済重視等の観点から規制緩和の動きも
 - カンボジアはアフリカからの入国規制停止。オミクロン株が世界に広がる中で意義が薄いとの判断か
 - インドネシアは、感染鎮静化と高い抗体保有率等を理由に、11/17に発表していた年末年始規制強化を撤回
 - ベトナムは、在外越人の帰国需要が多いとして国際定期旅客便受け入れを前倒し

コロナ対策の動向(黒:前週報告済 赤:追加的な規制強化等 緑:追加的な規制緩和)

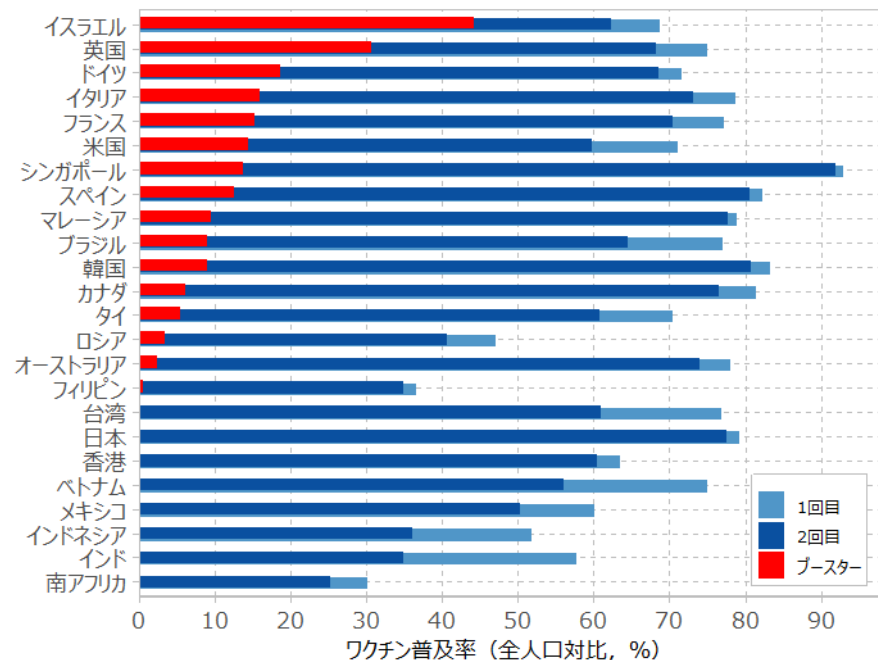
	入国管理	その他のコロナ対策
韓国	○ 11/28より、アフリカ8カ国からの入国禁止	○ 12/6より、「私的な集まり」の人数制限強化。ソウル首都圏は上限10人から6人に引き下げ
シンガポール	○ 11/27より、アフリカ7カ国からの入国禁止。12/4より10カ国に拡大 ○ 12/4より、外国人の建設労働者等による、隔離なしで入国できる制度の利用を禁止。建設工事に数カ月の遅れも	
インドネシア	○ 11/29より、アフリカ8カ国からの入国禁止	○ 12/1、ジャカルタ警察は12/31午後7時～1/1午前4時に首都圏各地で交通規制や密集の強制解散を行うと発表 ○ 12/6、政府は12/24～1/3に予定していた全面的規制強化を撤回し、ショッピングモールの入場制限など限定措置に変更と発表
タイ	○ 12/1より、アフリカ8カ国からの入国禁止	
マレーシア	○ 11/27より、アフリカ7カ国からの入国禁止。12/1より8カ国に拡大	○ 12/7、ブースター接種を無料にすると発表
フィリピン	○ 11/28より、アフリカ7カ国、欧州7カ国からの入国禁止。12/10より欧州8カ国に拡大 ○ 12/3より、入国時のPCR検査結果提示義務付け、強制隔離などの措置を追加	
ベトナム	○ 12/4、民間航空局はアフリカ10カ国との国際旅客便停止を提案との報道 ○ 1月から予定していた国際定期旅客便の受け入れを12/15からに前倒し。同日よりワクチン2回接種者はホテルでの隔離義務を免除する方針	
カンボジア	○ 12/1より、アフリカ10カ国からの入国禁止 → 12/5より、入国禁止措置解除。迅速抗原検査を義務付け	
インド	○ 12/1より、14日間の旅行履歴と出発前72時間以内に実施されたPCR検査の陰性結果等の申告義務付け ○ 12/15から予定していた国際線定期旅客便の運航再開を再考	○ 12/3より、カルナタカ州はショッピングモール等への入場をワクチン2回接種者に限定
オーストラリア	○ 11/27より、南アフリカ等9カ国からの入国禁止	○ 11/30、州等の首相らは、現時点での規制を維持し、ロックダウンや追加の隔離を課さないことで合意 → 12/3、6州中5州の首相、ブースター接種が進まなければロックダウン実施の可能性を表明との報道

(出所)各種報道より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

ワクチン接種：欧米主要国のブースター接種が進展

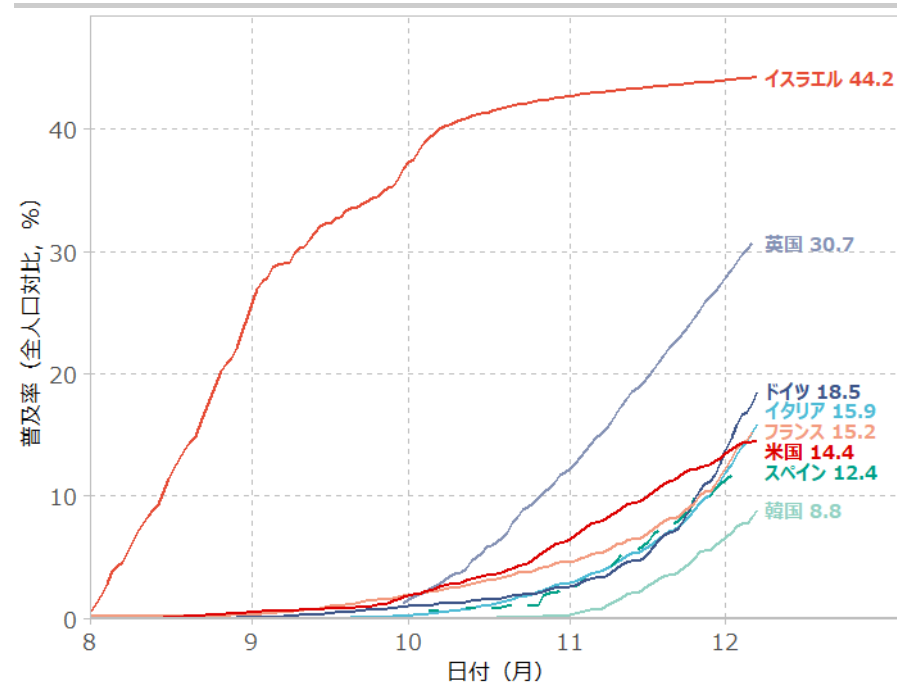
- ブースター接種普及率が英国で30%超え。大陸欧州主要国でも順調に進展
 - マレーシア、ブラジル、韓国など、一部新興国でもブースター普及率が1割目前まで上昇
- 大陸欧州でブースター接種ペースが加速
 - 感染拡大している大陸欧州では、11月後半からブースター接種が加速。一方、米国は緩やかな増加にとどまる
 - 日本でもブースター接種が12/2開始。12/8時点では医療従事者5万人弱が接種済（ワクチン接種した医療従事者約650万人のうち0.8%）

主要国のワクチン普及率



(注) 12/9時点集計値(直近データは12/7)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国別のブースター接種普及率の推移

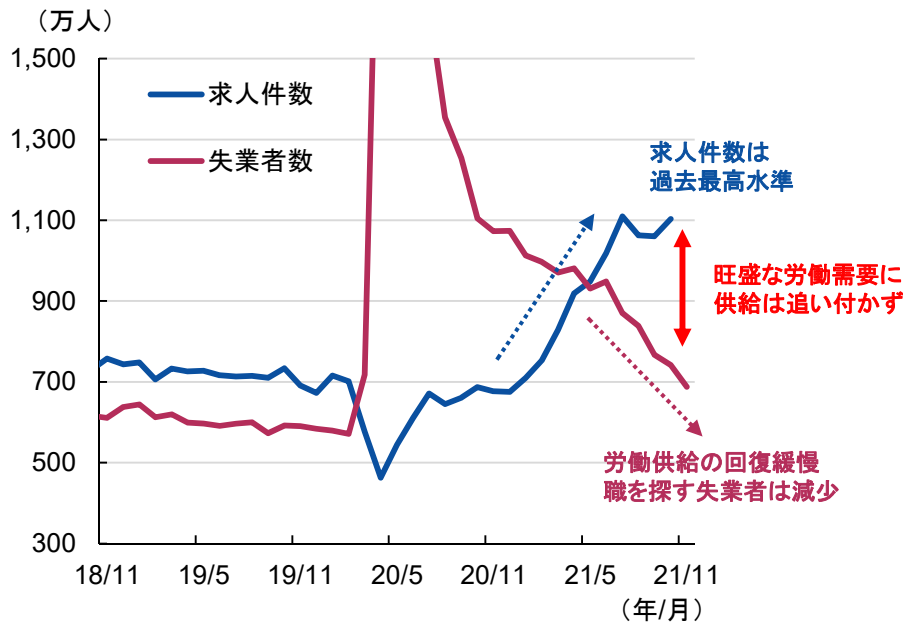


(注) 12/9時点集計値(直近データは12/7)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：労働需給がひっ迫するなか、人材流出の進展は一段の賃金上昇圧力

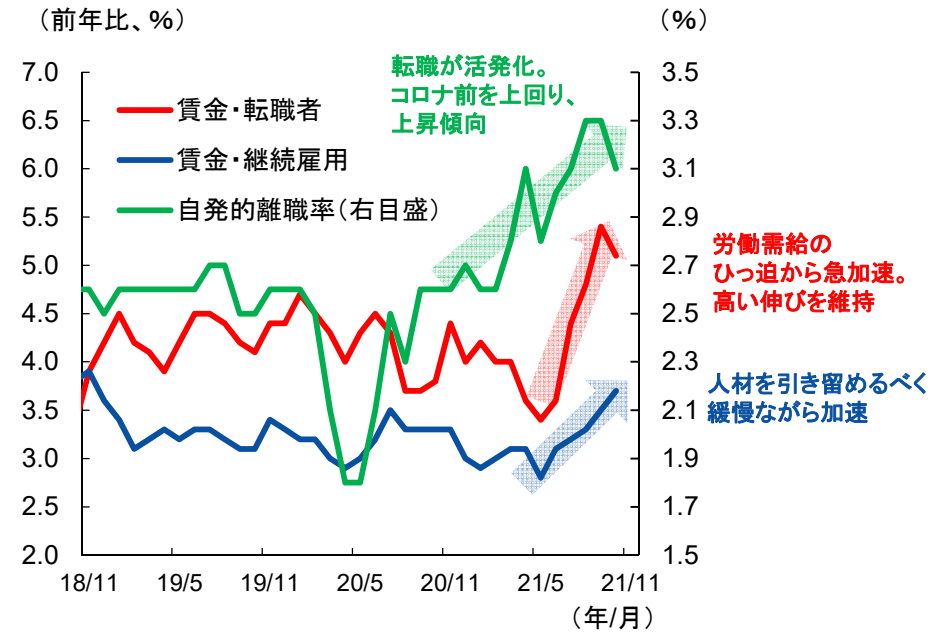
- 10月の求人件数は引き続き高水準。労働供給の回復が緩慢な一方、需要は引き続き旺盛
 - 失業者数は減少傾向。求人件数は失業者数を上回る水準で推移。人手の確保は追い付かず
- 10月の自発的離職率(3.1%、民間企業)は前月から低下も高水準。転職の動きが活発化、一段の賃金上昇圧力に
 - 労働需給がひっ迫するなか、転職者の賃金は高い伸び。労働条件の改善を求めて人材流出が生じやすい環境
 - 継続雇用についても、緩慢ながら伸びは拡大傾向。既存人員を引き留める動きが、賃金上昇圧力に

求人件数と失業者数



(注)最新値は求人件数が10月、失業者数が11月
(出所)米労働省・米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自発的離職率と属性別の賃金上昇率

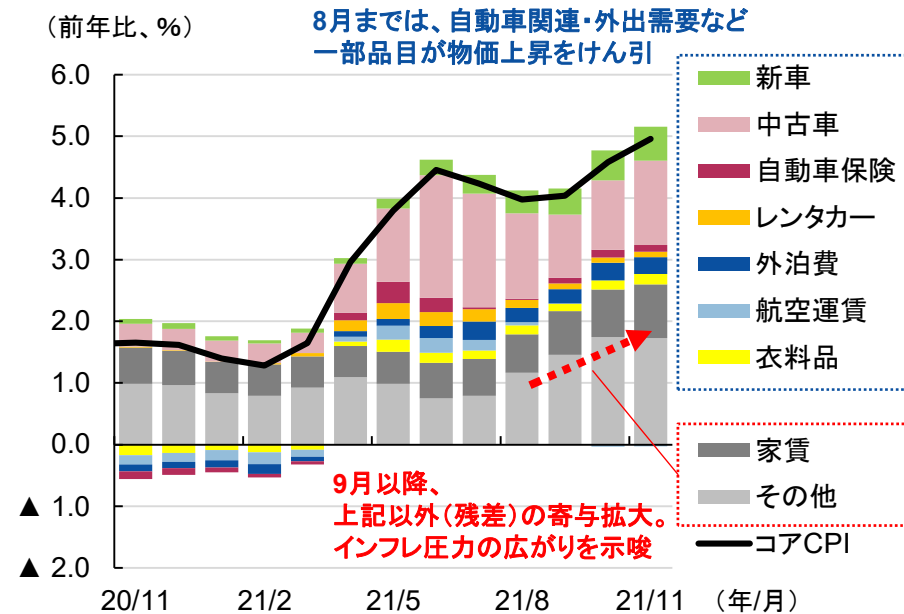


(注)賃金は3カ月移動平均。自発的離職には、引退(retirement)は含まれず
(出所)アトランタ連銀・米商務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：インフレ圧力に広がり、2022年初にかけて高インフレが継続する見込み

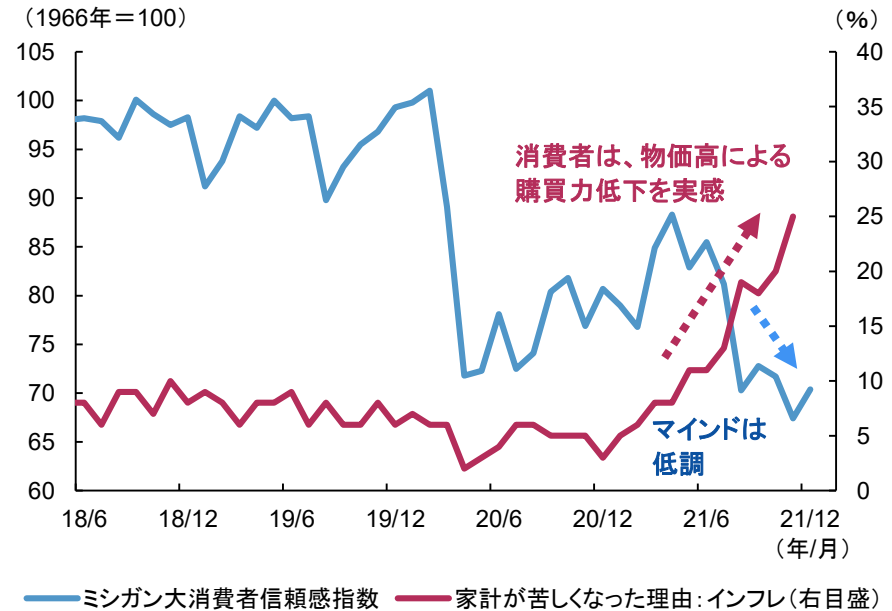
- 11月のコアCPIは前年比+4.9%と前月(10月:同+4.6%)から加速。財需給のひっ迫続き、インフレ圧力に広がり
 - 在庫薄により自動車価格は引き続き高い伸び。ホリデーシーズンの需要増を受け航空運賃は前月比上昇に転じる
 - 上記の自動車・外出需要を除いてもインフレに広がり。基調的インフレを示す中央値CPIは+3.5%で加速止まらず
- 今回の結果を踏まえると、11月のコアPCEデフレーターは前年比+4.6%(10月:同+4.1%)と高い伸びが続く見込み
 - 供給制約は物流面で緩和の兆しも、人手不足を中心に依然深刻。2022年初にかけて4%超の伸びが続くと予想
 - 一方、物価高は消費者マインドを下押し、需要面からの物価上昇圧力を弱める要因に

コアCPI(前年比)の内訳



(出所)米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ミシガン大消費者信頼感指数

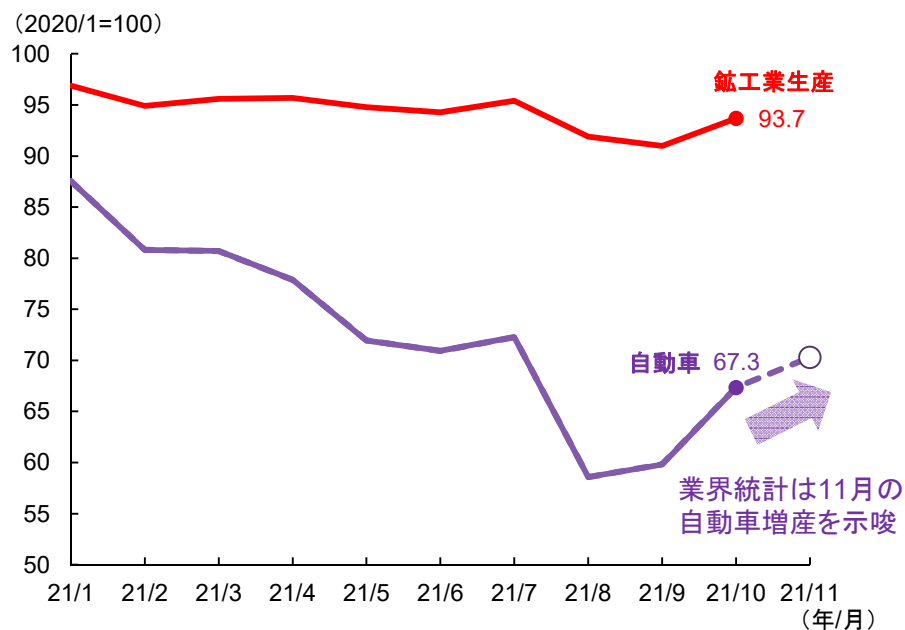


(出所)ミシガン大より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：10月ドイツ生産は供給制約の緩和で大幅増。先行きは緩慢な回復に留まる

- 10月のドイツ鉱工業生産は前月比+3.0%と大幅プラス。供給制約が緩和されたことで、3カ月ぶりの増産に
 - 自動車生産(同+12.6%)が大幅増産となり、全体をけん引。業界統計は11月の自動車増産の継続を示唆
 - 新規受注(前月比▲6.9%)は減少傾向にあるものの、受注残は2020/1対比+25%(9月時点)と高水準が継続
- 2022年半ばまでは供給制約の悪影響が継続し、生産は本格回復には至らず。当面は緩やかな回復に留まる見込み
 - ドイツの製造業への企業サーベイ(ifo)では、供給制約は緩和傾向にあるものの、依然として8割超の企業が部材不足について言及しており、引き続き影響は残存

ドイツ：鉱工業生産



(注) 11月の自動車生産は業界統計(VDA)に基づくみずほRTIによる予測値
(出所) Eurostat、VDAより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ドイツ：「部材不足」を言及した企業の割合

供給制約は緩和傾向も、影響は残存 (%)

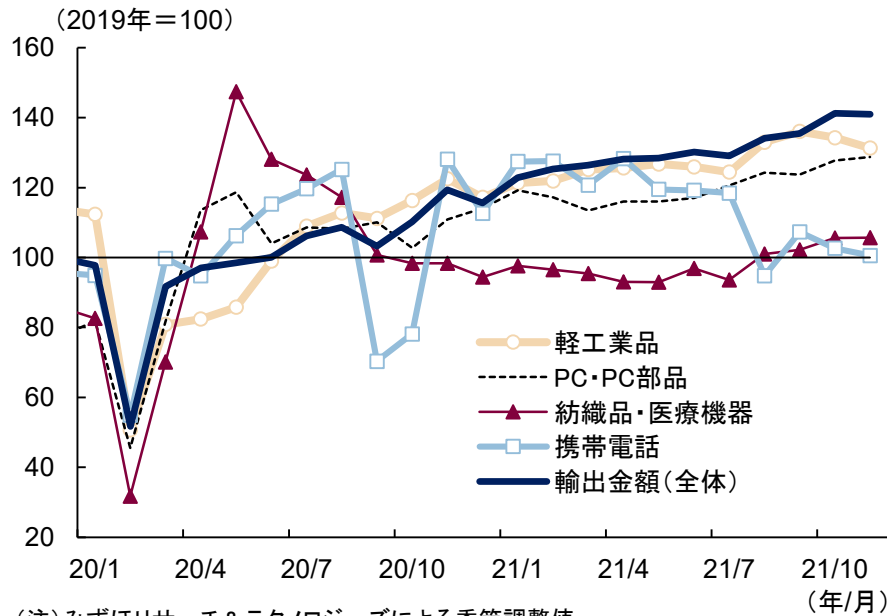
	7月	8月	9月	10月	11月
電気機器	84	84	93	90	85
自動車	83	92	97	88	88
機械、設備	70	82	89	81	86
PC、電子・光学	72	80	82	78	82
製造業	64	69	77	70	74

(出所) ifoより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：輸出は欧米向けに一服感。コロナ関連の外需は底堅く推移

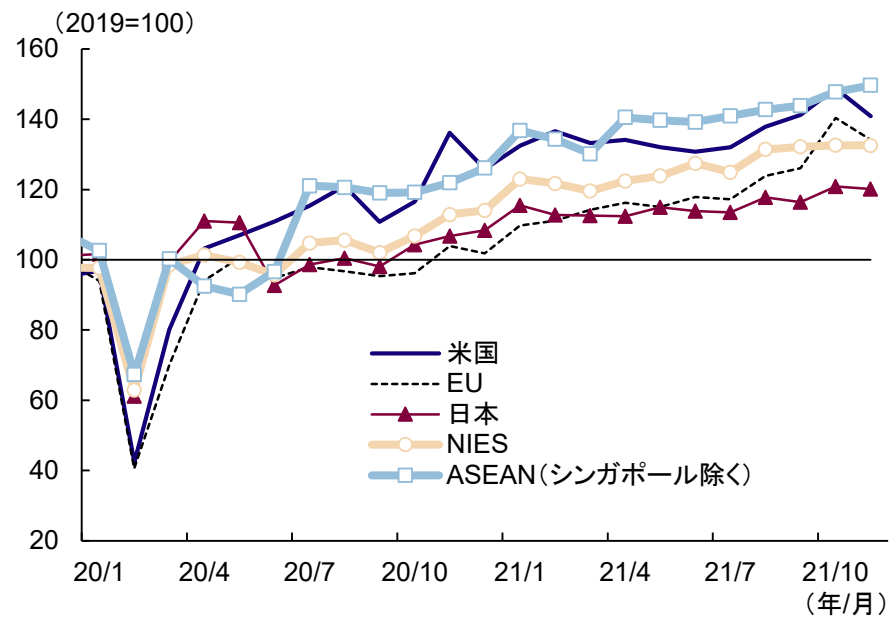
- 2021年11月の輸出は前月比▲0.2%（季節調整値）と小幅減少
 - 衣類・玩具等の軽工業品が減速する一方、PCや繊維品・医療機器といったコロナ関連需要は底堅く推移
 - 携帯電話は低調。ASEANでのコロナ感染拡大による部品供給網の混乱が大きな要因
 - 欧米向けは年末商戦の前倒し出荷を終えて一服感がみられるが、ASEAN向けは増勢を維持
- 世界的な財需要はピークアウトに向かうも、輸出額は当面、原材料高の価格転嫁で高水準を維持する見込み
 - 製造業PMIの新規輸出受注は7カ月連続で節目（50）を下回っており、外需の先行きは弱含み

輸出金額（品目別、米ドルベース）



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 軽工業品は衣類、靴、鞆、家具、玩具を含む
 (出所)中国海関総署、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出金額（国・地域別、米ドルベース）

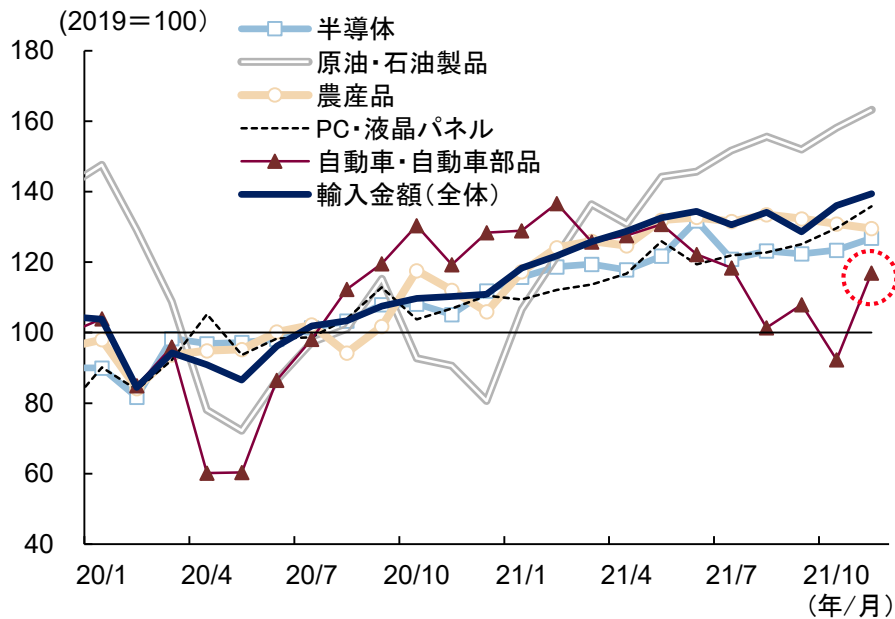


(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
 (出所)中国海関総署、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：輸入は資源高で増加基調続く。自動車・自動車部品が復調

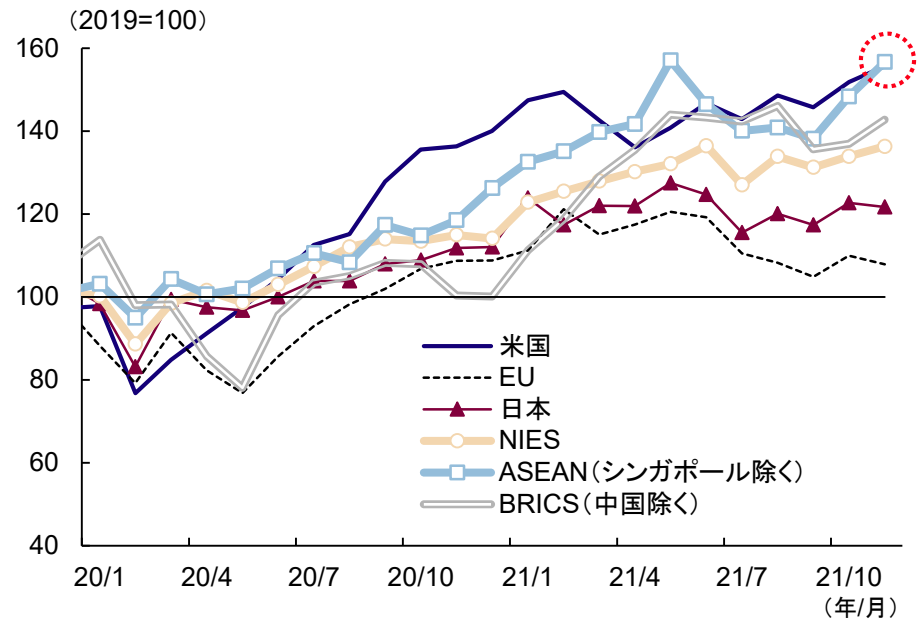
- 2021年11月の輸入は前月比+2.4%(季節調整値)と前月(同+5.8%)から減速するも、増加基調が続く
 - 原油等の資源価格の高騰が輸入額を押し上げたほか、自動車・自動車部品の輸入が復調
 - 国・地域別では、ASEANからの輸入が同+5.6%と、前月(同+7.4%)に引き続き大幅増
 - ベトナム等にみられる感染の再拡大で、ASEANからの原材料・部品の輸入が滞るリスクも

輸入金額(品目別、米ドルベース)



(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)中国海関総署、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸入金額(国・地域別、米ドルベース)

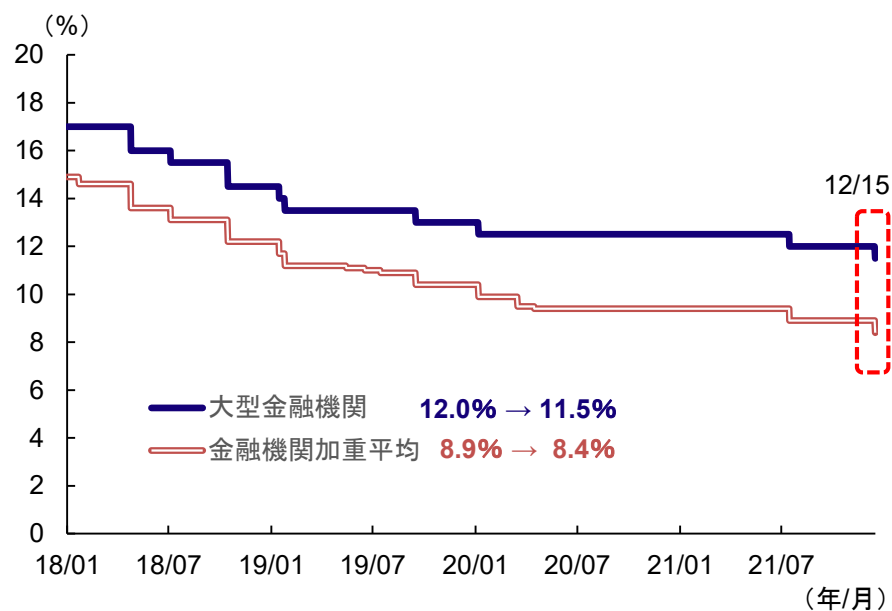


(注)みずほリサーチ&テクノロジーズによる季節調整値
(出所)中国海関総署、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：人民銀が預金準備率を0.5%引き下げも、金融政策に変化はないと説明

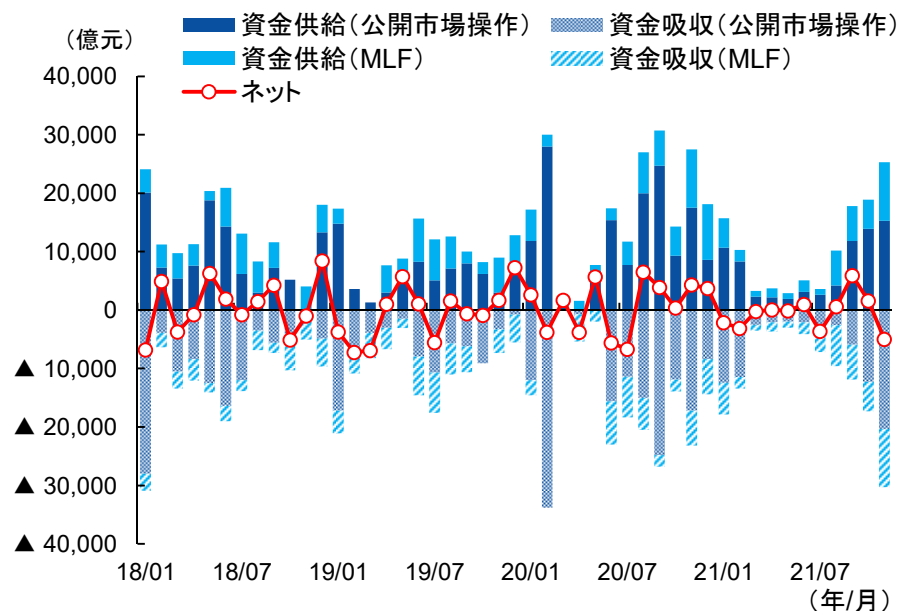
- 中国人民銀行は12/6、金融機関の預金準備率を12/15より0.5%引き下げると発表
 - 7月以来、5カ月ぶりの引き下げ。大型金融機関の準備率は11.5%まで低下
 - 今回の引き下げで約1.2兆元(約21兆円)の長期資金を放出。一部は中期貸出ファシリティ(MLF)の返済に充当
- 人民銀は「穏健な通貨政策の方向性に変化はない」と説明。「ばらまき」は行わない考えを再度強調
 - 人民銀のB/S上で対預金機関債権の比率が高まっており、MLF返済でB/Sを改善させる狙いがあるとの見方も
 - 人民銀は11月、1年物MLFで満期分と同額の1兆元を供給していた。12月は9,500億元が満期を迎える

預金準備率(大型金融機関、金融機関加重平均)



(出所) 中国人民銀行、CEIC data より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

公開市場操作と中期貸出ファシリティによる流動性供給



(出所) 中国人民銀行、CEIC data より、みずほりサーチ&テクノロジーズ作成

日本:7~9月期2次QEは下方修正。年度下期は高成長が続くと予測

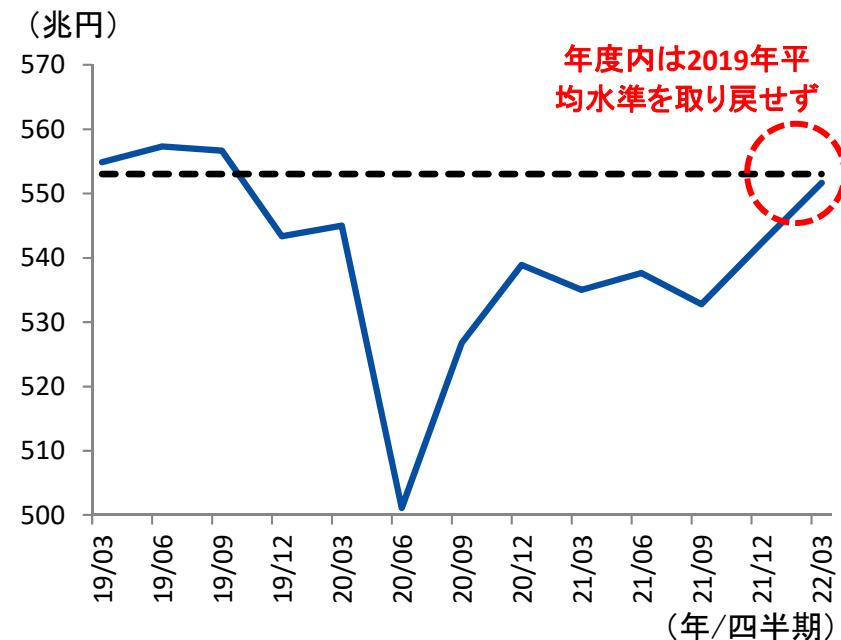
- 7~9月期の実質GDP成長率(2次QE)は、前期比▲0.9%(年率▲3.6%)と、1次速報(年率▲3.0%)から下方修正。
 - 個人消費や在庫投資、公共投資の下振れが主因。巣ごもり需要の一巡やデルタ型変異株の感染拡大、半導体などの供給制約を受けた自動車減産が下押し要因になり、7~9月期の日本経済が低迷したとの見方は変わらず
 - 10~12月期及び1~3月期は、人出増加に伴う個人消費の回復や東南アジア影響の緩和による自動車減産幅の縮小を受け、高成長(前期比年率+7%程度)が続く見通し。もともと、①感染懸念の残存、②交易条件の悪化、③半導体不足の長期化が下押し要因になり、GDPは年度内はコロナ前(2019年平均)の水準を取り戻せず

7~9月期2次QE結果と10~12月期以降の見通し

	2020		2021			1次QE
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	
実質GDP	5.1	2.3	▲0.7	0.5	▲0.9	▲0.8
(前期比年率)	22.1	9.6	▲2.9	2.0	▲3.6	▲3.0
(前年比)	▲5.4	▲0.9	▲1.8	7.3	1.2	1.4
内需	2.5	1.4	▲0.6	0.7	▲0.9	▲0.9
	(2.6)	(1.4)	(▲0.6)	(0.7)	(▲0.9)	(▲0.9)
民需	2.6	1.6	▲0.5	1.0	▲1.4	▲1.4
	(2.0)	(1.2)	(▲0.4)	(0.7)	(▲1.0)	(▲1.0)
個人消費	5.0	2.3	▲1.1	0.6	▲1.3	▲1.1
住宅投資	▲4.8	0.0	0.9	1.0	▲1.6	▲2.6
設備投資	▲0.4	1.2	0.4	2.0	▲2.3	▲3.8
在庫投資	(▲0.5)	(▲0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.3)
公需	2.0	0.7	▲0.8	0.0	0.4	0.6
	(0.6)	(0.2)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.2)
政府消費	2.1	0.8	▲0.6	0.7	1.0	1.1
公共投資	1.6	0.6	▲1.5	▲2.6	▲2.0	▲1.5
外需	(2.5)	(0.9)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.0)	(0.1)
輸出	8.7	11.1	2.3	2.5	▲0.9	▲2.1
輸入	▲6.7	5.0	3.2	3.9	▲1.0	▲2.7
名目GDP	5.1	1.8	▲0.7	0.1	▲1.0	▲0.6
GDPフィルター(前年比)	1.1	0.2	▲0.1	▲1.1	▲1.2	▲1.1

(注)言及のない限り実質前期比、()内はGDP成長率への寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質GDPの見通し

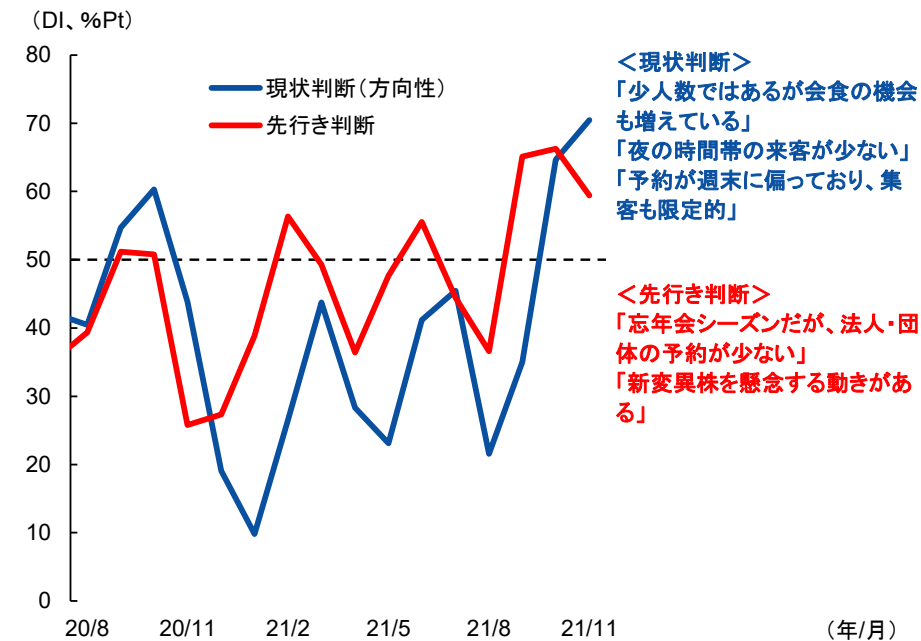


(注)点線は2019年平均水準
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:11月の景況感は改善継続。一方、先行きは値上げ・変異株等の懸念増大

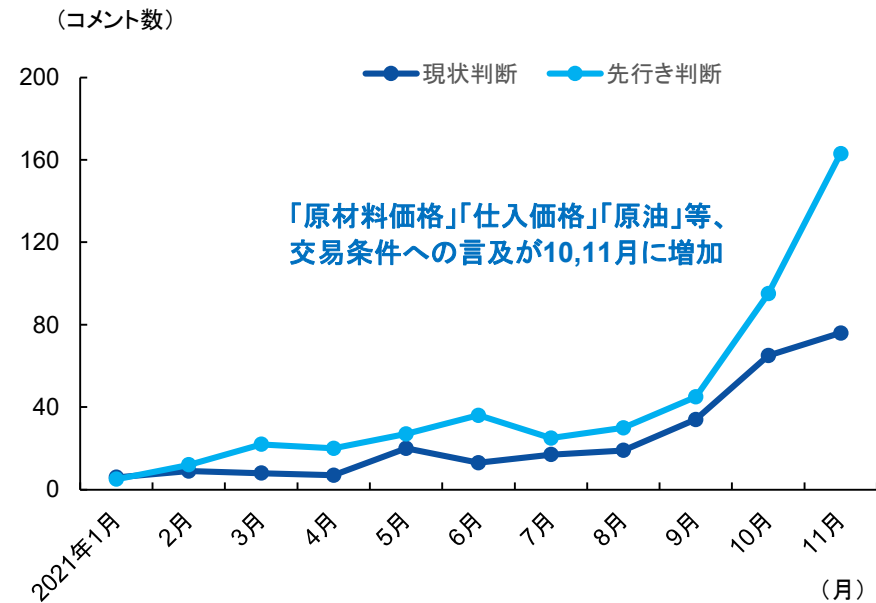
- 11月の景況感は、対人接触サービス中心に改善
 - 現状判断DI(方向性)は、前月差+0.8Ptと3カ月連続のプラス
 - 業種別では飲食、旅行交通、百貨店の改善がけん引。感染落ち着きを受けた来客数の増加が影響した模様
 - ただし、夜間の来客や団体客が少ない等のコメントもみられ、コロナ禍の行動変容が更なる改善の制約に
 - 原材料価格に言及するコメントは10月からさらに増加。スーパー、輸送業、建設業など幅広い業種に影響
- 先行きも景況感は高水準での推移が見込まれるが、値上げが重石となるほか、オミクロン株の動向がリスク要因に

対人接触サービスの景況感・コメント(原数値)



(注) 対人接触サービスは飲食関連と旅行交通関連の加重平均
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

原材料価格上昇などに言及するコメント数

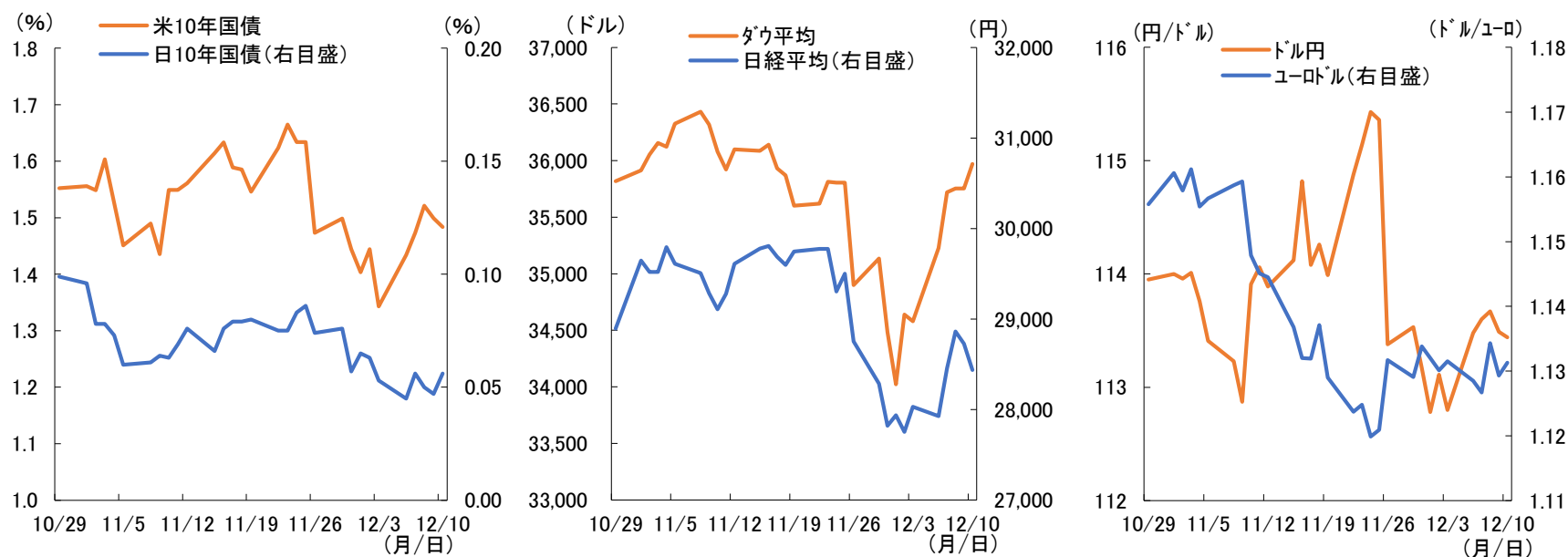


(注) 「原材料価格」「仕入価格」「原油」等、交易条件に関連する単語を含むコメントを集計
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場:オミクロン株感染拡大懸念後退から、米金利、米株上昇。ドル円はドル高

- 米大手製薬会社による追加接種で高い予防効果があるとの発言を受け、感染拡大懸念が後退、週半ばに米長期金利は上昇。米11月CPI(12/10)は上昇も、想定内の結果から過度な米利上げ観測が後退し、米金利の上昇は一服
- ダウ平均は、米大手製薬会社の発言や、米CPIの結果、過度な利上げ観測が後退し上昇。日経平均は、感染拡大懸念の後退などから週半ばにかけて上昇するも、米ハイテク株が軟調に推移した場面もあり、週末にかけ下落
- ドル円相場は、米長期金利の上昇を受け、週半ばにかけて円安・ドル高が進展。米CPIの結果を受け、過度な米利上げ観測が後退したことで、週末に対円でドルが売られるも、週全体でみると円安・ドル高に

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回		
12/7(火)	日 実質消費支出[二人以上の全世帯](10月)	前年比	▲0.6%	▲0.5%	▲1.9%	
		先行D I	44.4%	N. A.	54.5%	
		一致D I	6.3%	N. A.	10.0%	
		景気動向指数(10月速報)	先行C I	102.1	102.8	R ↓ 100.2
			一致C I	89.9	89.9	88.7
	中	輸出総額(11月)	前年比	+22.0%	+20.3%	+27.1%
		輸入総額(11月)	前年比	+31.7%	+21.5%	+20.6%
	米	貿易収支(11月)	米ドル	+717億 _{ドル}	+836億 _{ドル}	+845億 _{ドル}
		貿易収支(10月)	財・サ収支	▲671億 _{ドル}	▲668億 _{ドル}	R ↓ ▲814億 _{ドル}
	12/8(水)	日 GDP(7~9月期2次速報)	前期比	▲0.9%	▲0.8%	▲0.8%
景気ウォッチャー調査(11月)			現状判断D I	56.3	57.4	55.5
国際収支(10月速報)			経常収支	+11,801億円	+12,749億円	+10,337億円
			貿易収支	+1,667億円	+1,288億円	▲2,299億円
伯		ブラジル金融政策決定会合(7・8日) ・政策金利を1.5%引き上げて9.25%にすると発表				
印		インド金融政策決定会合(6-8日) ・政策金利は4.0%に据え置き				
12/9(木)		日	M2 前年比	+4.0%	+4.1%	+4.2%
			M3 前年比	+3.6%	+3.7%	+3.7%
			広義流動性 前年比	+4.8%	N. A.	+5.0%
		法人企業景気予測調査(10~12月期)				
中	消費者物価指数(11月)	前年比	+2.3%	+2.5%	+1.5%	
12/10(金)	日	国内企業物価指数(11月)	前月比	+0.6%	+0.4%	R ↑ +1.4%
			前年比	+9.0%	+8.5%	R ↑ +8.3%
	米	ミシガン大消費者信頼感指数(12月速報)		70.4	68.0	67.4
		消費者物価指数(11月)	前月比	+0.8%	+0.7%	+0.9%
	[食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.5%	+0.5%	+0.6%	

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
12/13(月)	日 日銀短観(12月調査)		9月調査
	大企業 製造業 業況判断D I %Pt	+19	+18
	大企業 非製造業 業況判断D I %Pt	+5	+2
	21年度大企業全産業設備投資計画 前年度比	+9.8%	+10.1%
	機械受注[船舶・電力を除く民需](10月) 前月比	+1.8%	±0.0%
	前年比	+4.2%	+12.5%
12/14(火)	日 設備稼働率(10月) 前月比	N. A.	▲7.3%
	米 生産者物価指数(11月) 前月比	+0.5%	+0.6%
	[食品・エネルギーを除く] 前月比	+0.4%	+0.4%
12/15(水)	日 第3次産業活動指数(10月) 前月比	+1.2%	+0.5%
	中 鉱工業生産(11月) 前年比	+3.8%	+3.5%
	米 小売売上高(11月) 前月比	+0.8%	+1.7%
	ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	+25.0	+30.9
	FOMC(14・15日)		
12/16(木)	日 通関収支 原数値	▲5,952億円	R↓ ▲685億円
	貿易統計(11月) 輸出 前年比	+21.2%	+9.4%
	輸入 前年比	+40.0%	+26.7%
	米 鉱工業生産指数(11月) 前月比	+0.7%	+1.6%
	設備稼働率(11月)	76.8%	76.4%
	住宅着工件数(11月) 年率	157.0万件	152.0万件
	住宅着工許可件数(11月) 年率	167.0万件	R↑ 165.3万件
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	+27.0	+39.0
	欧 ECB政策理事会		
	英中銀金融政策委員会(15・16日)		
	ユーロ圏合成PMI(12月速報)	54.2	55.4
日 インドネシア金融政策決定会			
比 フィリピン金融政策決定会合			
12/17(金)	日 日銀金融政策決定会合(16・17日)		
	日 日銀総裁定例記者会見		
	独 i f o景況感指数(12月)	95.5	96.5

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(12・1月)

【12月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(7~9月期) 新車販売台数(11月)	1	米 パウエルFRB議長議会証言(下院)(金融サービス委員会(CARE S法)) 製造業ISM指数(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月) ページブック(地区連銀経済報告)
2	消費動向調査(11月), 10年利付国債入札	2	
3		3	米 雇用統計(11月), 製造業新規受注(10月) 非製造業ISM指数(11月)
4		4	
5		5	
6		6	
7	家計調査(10月), 景気動向指数(10月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(10月), 労働生産性(7~9月期改訂) 3年国債入札
8	GDP(7~9月期2次速報) 景気ウォッチャー調査(11月) 国際収支(10月速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(11月速報) 法人企業景気予測調査(10~12月期) 5年利付国債入札	9	米 30年国債入札
10	企業物価指数(11月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報) CPI(11月), 連邦財政収支(11月)
11		11	
12		12	
13	日銀短観(12月調査), 機械受注統計(10月)	13	
14	設備稼働率(10月)	14	米 PPI(11月)
15	第3次産業活動指数(10月)	15	米 ネット対米証券投資(10月) FOMC(14・15日), 小売売上高(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)
16	貿易統計(11月) 20年利付国債入札	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(11月) 住宅着工・許可件数(11月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月) ECB政策理事会 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	独 ifo景況感指数(12月)
18		18	
19		19	
20	資金循環統計(7~9月期速報)	20	
21		21	米 経常収支(7~9月期), 景気先行指数(11月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(10/27・28分)	22	米 GDP(7~9月期確定), 企業収益(7~9月期改訂) 中古住宅販売件数(11月)
23	黒田日銀総裁講演(日本経済団体連合会審議員会)	23	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報) 個人所得・消費支出(11月) 新築住宅販売件数(11月), 耐久財受注(11月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
24	消費者物価(11月全国), 住宅着工統計(11月)	24	米 クリスマス代休(米国休場)
25		25	
26		26	
27	日銀金融政策決定会合における主な意見(12/16・17分) 商業動態統計(11月速報), 2年利付国債入札	27	米 2年国債入札
28	鉱工業生産(11月速報), 労働力調査(11月)	28	米 5年国債入札
29		29	米 7年国債入札
30		30	米 シカゴPMI指数(12月)
31		31	

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性がありますが(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

【1月のスケジュール】

国内		海外他	
1	元旦(日本休場)	1	米 ニューイヤーズデー(米国休場)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業ISM指数(12月)
5	新車販売台数(12月), 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	5	
6		6	米 FOMC議事録(12/14・15分), 貿易収支(11月) 製造業新規受注(11月) 非製造業ISM指数(12月)
7	家計調査(11月), 消費者物価(12月都区部) 30年利付国債入札	7	米 雇用統計(12月)
8		8	
9		9	
10	成人の日(日本休場)	10	
11	景気動向指数(11月速報)	11	米 3年国債入札
12	景気ウォッチャー調査(12月), 国際収支(11月速報) 5年利付国債入札	12	米 CPI(12月), 10年国債入札
13	マネーストック(12月速報)	13	米 連邦財政収支(12月) PPI(12月), 30年国債入札
14	企業物価指数(12月) 20年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 小売売上高(12月)
15		15	
16		16	
17	機械受注統計(11月), 第3次産業活動指数(11月)	17	米 キング牧師誕生日(米国休場)
18	設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	18	米 ネット対米証券投資(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(12月)
20	貿易統計(12月)	20	米 中古住宅販売件数(12月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月) ECB政策理事会
21	消費者物価(12月全国) 日銀金融政策決定会合議事要旨(12/16・17分)	21	
22		22	
23		23	
24		24	米 2年国債入札
25		25	米 5年国債入札 独 ifo景況感指数(1月)
26	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分)	26	米 FOMC(25・26日), 新築住宅販売件数(12月)
27	2年利付国債入札	27	米 GDP(10~12月期速報) 耐久財受注(12月), 7年国債入札
28	消費者物価(1月都区部)	28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 個人所得・消費支出(12月) 雇用コスト指数(10~12月期)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(12月速報), 商業動態統計(12月速報) 住宅着工統計(12月), 消費動向調査(1月)	31	米 シカゴPMI指数(1月)

(注)網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性がありますが(出所)各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(2~4月)

	2月	3月	4月
日本	1 労働力調査(12月)	2 法人企業統計調査(10~12月期)	1 日銀短観(3月調査)
	10年利付国債入札	3 消費動向調査(2月)	5 家計調査(2月)
	3 30年利付国債入札	4 労働力調査(1月)	8 国際収支(2月速報)
	7 景気動向指数(12月速報)	8 国際収支(1月速報)	景気ウォッチャー調査(3月)
	8 家計調査(12月)	景気ウォッチャー調査(2月)	12 企業物価指数(3月)
	国際収支(12月速報)	9 GDP(10~12月期2次速報)	13 マネーストック(3月速報)
	景気ウォッチャー調査(1月)	マネーストック(2月速報)	機械受注統計(2月)
	10年物価連動国債入札	景気動向指数(1月速報)	20 貿易統計(3月)
	9 マネーストック(1月速報)	10 企業物価指数(2月)	28 日銀金融政策決定会合(27・28日)
	10 企業物価指数(1月)	11 家計調査(1月)	日銀総裁定例記者会見
	15 設備稼働率(12月)	法人企業景気予測調査(1~3月期)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	GDP(10~12月期1次速報)	16 設備稼働率(1月)	
	5年利付国債入札	貿易統計(2月)	
	16 第3次産業活動指数(12月)	17 資金循環統計(10~12月期速報)	
	17 貿易統計(1月)	機械受注統計(1月)	
	機械受注統計(12月)	18 消費者物価(2月全国)	
	20年利付国債入札	日銀金融政策決定会合(17・18日)	
	18 消費者物価(1月全国)	日銀総裁定例記者会見	
	25 消費者物価(2月都区部)	第3次産業活動指数(1月)	
	2年利付国債入札	25 消費者物価(3月都区部)	
	28 鉱工業生産(1月速報)	29 労働力調査(2月)	
	商業動態統計(1月速報)	30 商業動態統計(2月速報)	
		31 鉱工業生産(2月速報)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(2~4月)

	2月	3月	4月	
米 国	1 製造業ISM指数(1月)	1 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	
	3 非製造業ISM指数(1月) 労働生産性(10~12月期暫定)	3 非製造業ISM指数(2月) 労働生産性(10~12月期改訂)	雇用統計(3月)	
	4 雇用統計(1月)	4 雇用統計(2月)	5 貿易収支(2月)	
	8 貿易収支(12月) 3年国債入札	8 貿易収支(1月) 3年国債入札	非製造業ISM指数(3月)	
	9 10年国債入札	9 10年国債入札	8 FOMC議事録(3/15・16分)	
	10 CPI(1月) 30年国債入札	10 CPI(2月) 30年国債入札	11 3年国債入札	
	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報) 連邦財政収支(1月)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報) 連邦財政収支(2月)	12 CPI(3月) 10年国債入札	
	15 PPI(1月) ニューヨーク連銀製造業況指数(2月)	15 PPI(2月) ニューヨーク連銀製造業況指数(3月)	13 連邦財政収支(3月) PPI(3月) 30年国債入札	
	16 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)	16 FOMC(15・16日) 小売売上高(2月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報) 小売売上高(3月)	
	17 FOMC議事録(1/25・26分) 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(2月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(2月) 住宅着工・許可件数(2月) フィラデルフィア連銀製造業況指数(3月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(3月) ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)	
	18 中古住宅販売件数(1月)	18 中古住宅販売件数(2月)	19 住宅着工・許可件数(3月)	
	22 2年国債入札	23 新築住宅販売件数(2月)	20 中古住宅販売件数(3月)	
	23 5年国債入札	24 耐久財受注(2月)	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(4月)	
	24 GDP(10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月) 7年国債入札	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	26 新築住宅販売件数(3月) 耐久財受注(3月) 2年国債入札	
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 個人所得・消費支出(1月) 耐久財受注(1月)	28 2年国債入札 5年国債入札	27 5年国債入札	
	28 シカゴPMI指数(2月)	29 経常収支(10~12月期) 7年国債入札	28 GDP(1~3月期速報) 7年国債入札	
		30 GDP(10~12月期確定) 企業収益(10~12月期)	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報) 個人所得・消費支出(3月) 雇用コスト指数(1~3月期)	
		31 シカゴPMI指数(3月) 個人所得・消費支出(2月)	シカゴPMI指数(4月)	
	欧 州	3 英中銀金融政策委員会(2・3日)	10 ECB政策理事会	14 ECB政策理事会
			17 英中銀金融政策委員会(16・17日)	

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	金野雄五 田村優衣	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	酒向浩二 稲垣博史 越山祐資	koji.sako@mizuho-ir.co.jp hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp
・資料全般	石角勉	tsutomu.ishikado@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、12月20日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。